

# 第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年3月16日から2020年3月15日まで)

## 株式会社カワチ薬品

『連結注記表』及び『個別注記表』につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.cawachi.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社横浜ファーマシー

##### ② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、2月29日であり、連結計算書類作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 商 品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品及び株式会社横浜ファーマシーについては、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

###### (ロ) 貯 蔵 品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、不動産賃貸取引に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」、「営業外費用」の「賃貸収入原価」及び「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「太陽光売電収入」は、「営業外収益」の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記して表示しておりました「協賛金収入」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建	物	4,615百万円
土	地	23,133百万円
計		27,748百万円

(同上に対する債務)

1年内返済予定長期借入金	10,101百万円
長期借入金	16,358百万円
計	26,459百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 87,287百万円

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	24,583,420株	一株	一株	24,583,420株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	1,778,526株	511,366株	3,800株	2,286,092株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得511,300株及び単元未満株式の買取り66株であり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

2019年6月11日開催の第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,026百万円
- ・ 1株当たり配当額 45円
- ・ 基準日 2019年3月15日
- ・ 効力発生日 2019年6月12日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2020年6月11日開催予定の第53回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,003百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 45円
- ・ 基準日 2020年3月15日
- ・ 効力発生日 2020年6月12日

##### (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 15,200株

## 5. 金融商品の状況に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが支払までの期間は短期となっております。

短期借入金は運転資金であります。また、長期借入金は設備投資資金であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、敷金及び保証金については、取引先ごとに期日及び残高管理をするとともに財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図って信用リスクを管理しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市場価格の変動リスクを管理しております。

買掛金、借入金は、月次に資金繰表を作成・更新するなどの方法により資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,105	33,105	—
(2) 売掛金	6,481	6,481	—
(3) 投資有価証券	77	77	—
(4) 敷金及び保証金	7,687	7,647	△40
資産計	47,352	47,312	△40
(1) 買掛金	41,633	41,633	—
(2) 長期借入金※	29,418	29,413	△5
負債計	71,051	71,046	△5

※ 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを勘案した利率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11
敷金及び保証金	488

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 4,243円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 170円36銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
営業店舗	東北、関東地方	土地	479百万円
		建物及び構築物	39百万円
		その他	128百万円
		計	647百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6億47百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地4億79百万円、建物及び構築物39百万円、その他1億28百万円です。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商 品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

##### ② 貯 蔵 品

最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～34年

構 築 物 10～20年

器 具 備 品 3～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用  
定額法
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ③ ポイント引当金  
ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。
  - ④ 店舗閉鎖損失引当金  
閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。
  - ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
    - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで、不動産賃貸取引に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」、「営業外費用」の「賃貸収入原価」及び「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「太陽光売電収入」は、「営業外収益」の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記して表示しておりました「協賛金収入」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	4,437百万円
土 地	22,095百万円
計	26,533百万円

(同上に対する債務)

1年内返済予定長期借入金	10,078百万円
長期借入金	16,336百万円
計	26,414百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 84,356百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	31百万円
短期金銭債務	34百万円

(4) 取締役に対する金銭債務 307百万円

取締役に対する金銭債務は、2011年6月8日開催の第44回定時株主総会において、承認可決された取締役の退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	3百万円
------------	------

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,778,526株	511,366株	3,800株	2,286,092株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得511,300株及び単元未満株式の買取り66株であり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
商品	8
賞与引当金	364
ポイント引当金	356
法定福利費	82
未払事業税	132
未払事業所税	27
退職給付引当金	2,227
長期未払金	93
減損損失	6,228
資産除去債務	788
その他	222
繰延税金資産小計	10,533
評価性引当額	△6,305
繰延税金資産合計	4,227
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△34
敷金及び保証金	△190
資産除去債務	△383
その他	△169
繰延税金負債合計	△777
繰延税金資産の純額	3,449

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	—	商品の仕入	商品の仕入	263	買掛金	49

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 4,271円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 159円17銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。